

平成 29 年度

第 5 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成29年11月 6 日（月）

13：30～15:30

関内新井ビル 3 階しごと改革室内
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
〔議題 1〕 横浜ベイサイドマリーナ株式会社
〔議題 2〕 公益財団法人 よこはま学校食育財団
- 3 団体経営の方向性及び協約の策定について
〔議題 3〕 横浜市場冷蔵株式会社（再審議）
- 4 〔議題 4〕 答申（案）について
- 5 閉会

【資料目次】

- 1 総合評価分類及び団体経営の方向性分類について 1
- 2 横浜ベイサイドマリーナ株式会社 審議資料
(1) 総合評価シート 5
(2) 団体基礎資料 9
(3) 組織図 10
- 3 公益財団法人 よこはま学校食育財団 審議資料
(1) 総合評価シート 11
(2) 団体基礎資料 13
(3) 組織図 14
- 4 横浜市場冷蔵株式会社 審議資料
(1) 団体経営の方向性及び協約（素案） 15
(2) 団体基礎資料 29
(3) 組織図 30
- 5 答申（案）

総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある
団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取組みが必要がある

団体経営の方向性における団体の分類

新たな団体分類	(参考) 分類の考え方
<p>【1】 統合・廃止の検討を行う団体</p>	<p>①速やかに廃止すべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>②廃止に向け、協約期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの</p>
<p>【2】 民間主体への移行に向けた取組を進める団体</p>	<p>①市の関与を見直し、協約期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、協約期間中に財務状況の改善を進めるべきもの</p>
<p>【3】 事業の再整理・重点化等に取り組む団体</p>	<p>①団体運営(公益的使命等)の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>②団体運営(公益的使命等)の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>③地方独立行政法人化の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの</p>
<p>【4】 引き続き経営の向上に取り組む団体</p>	<p>①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>②団体運営(公益的使命等)に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>③団体運営(公益的使命等)に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの</p>

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (単位)	未設定(累積受入379隻)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	(目標) 常時200区画	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	(目標) 小型艇: 50千円/m以下	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	(目標) 26区画	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	これまで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画の確保と利用しやすい料金体制を維持している。引き続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。						
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	152回	(目標) 158回	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	(目標) 17回	(実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施してきた。今年度についても、海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリーナでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。また、今後もさらにマリーナの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与し、目標達成に向けて、利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。							

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

民間主体への運営に向けた取り組み		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526千円(期末残高)	344,062千円(期末残高)	110,598千円(期末残高)
	進捗状況	-	-	順調	達成	-
②マリーナ利用率の向上（放置艇収容区画を除く）	実績 (単位)	64.0%(期末時点)	76%(期末時点)	76%(期末時点)	78%(期末時点)	(目標)80%(期末時点) (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万円	1,438百万円	1,486百万円	1,538百万円	(目標)1,503百万円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等		借入金について28年度中に全額償還完了。既存事業の見直し・強化を行い、ニーズの変化を踏まえた栈橋改修計画の策定及び実施していく。建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化を推進する。課題としては、艇の大型化によるバース不足、施設全体の経年劣化、顧客ニーズに対応した施設改修があげられる。社員育成・成長への投資にも取り組んでいく。				
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・聖天川の放置艇35隻を富岡地区の港湾局用地に収容するなど、良好な環境整備に努めている。引き続き、放置艇の受け皿としての機能を果たしていくことが必要である。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、市民の海洋性レクリエーション活性化のため、内港地区などにおけるビジターバース事業や水上交通事業等、新たな賑わい創出の担い手としての期待が高まっている。 					
③経営団体の状況	係留契約隻数は、前年実績(1054隻)を上回り1074隻となり、売上高は、29年3月現在、1,538百万円で毎年アップさせているなど順調な経営状況を維持している。また、借入金の返済を1年前倒しで完済している。					
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「②環境・状況の変化」において挙げた放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターバースなどの事業、港内の水上交通事業等の公的使命をYBMに担わせること。 ・中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」 					
⑤課題への対応	YBMに対し公的使命(放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターなどの事業、港内水上交通事業等)の役割を担わせる仕組みを構築していく。 なお、本協約最終年度となる今年度は、次期協約に向けて、YBMの経営計画と担うべき公的使命について、本市株式保有率も含め総合的に検討していく。					
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性: 無					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
-----	------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	12 人	12 人
常勤役員	3 人	3 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	2 人	2 人
非常勤役員	9 人	9 人
固有	0 人	0 人
市現職	2 人	2 人
市OB	2 人	2 人
その他	5 人	5 人

	28年度	29年度
職 員 数	21 人	23 人
固有	18 人	20 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	1 人	1 人
嘱 託 員 数	1 人	3 人
固有嘱託	0 人	1 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	1 人	2 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	21,030,000 円	128,313,259 円	0 円	16,926,443 円	166,269,702 円
29予算	23,800,000 円	137,248,000 円	0 円	19,300,000 円	180,348,000 円
差引	2,770,000 円	8,934,741 円	0 円	2,373,557 円	14,078,298 円

※嘱託員やアルバイトを除く

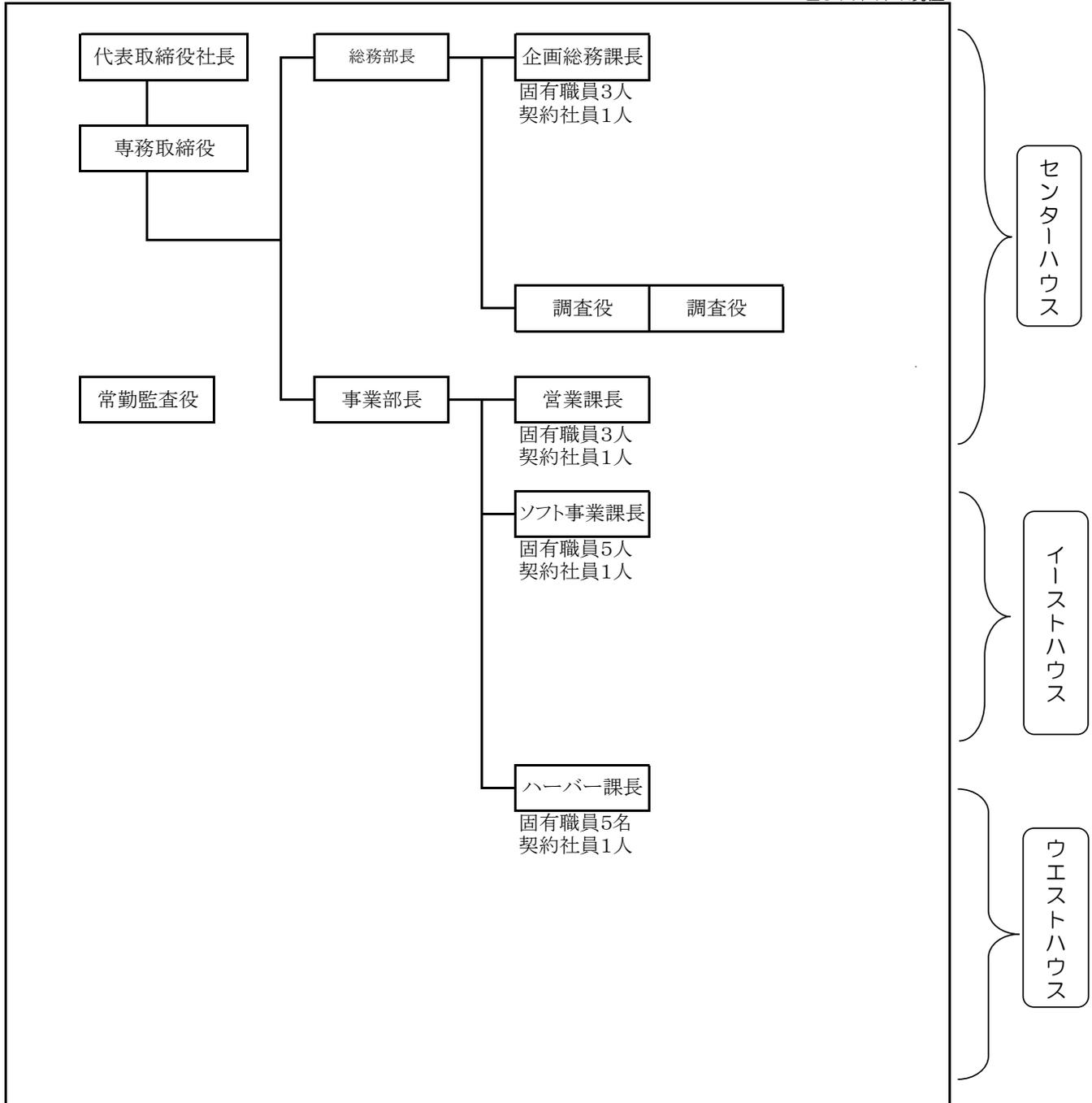
3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	43.9 歳	5 人	9 人	3 人	4 人	2 人
(うち固有職員)	36.1 歳	5 人	9 人	3 人	3 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜ベイサイドマリーナ株式会社 組織図

2017/7/1現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	1 市内給食実施校への安全・安心な学校給食用物資の安定供給 ①納入業者への訪問指導件数 ②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位) ①件 ②延べ 件	20	25	31	42	(目標) ①30 ②633
			567	559	591	620	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	2 児童、保護者等に対する食育事業の推進 ①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度 ②食育情報に関するホームページ年間アクセス数	実績 (単位) ①% ②アク セス	-	-	95.7	92.9	(目標) ①85 ②7000
			3345	7074	15522	6537	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	1-①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図ります。28年度は、管理委託業者の施設を重点的に訪問しました。 1-②学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図るため、給食相談員4名が給食実施校を全校訪問しました。 2-①については、特にありません。 2-②のアクセス数は、27年度のみ全ページへのアクセス数を記載。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	市からの委託料を縮減するための事務費（消耗品費・修繕費・印刷製本費・水道光熱費・消耗什器備品費・什器備品購入支出）削減等	実績 (単位) 千円	5414	4743	4688	5018	(目標) 5143
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	引き続き日々の削減に努めます。光熱水費は外的要因で料金が変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入とします。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	団体の自立性を高めるため、主任制度を導入するとともに、職員の人材育成を充実 ①主任制度（無期雇用職員への登用）の導入・運用 ②研修回数	実績 (単位) ①- ②回	-	導入	運用	運用	(目標) ①運用 ②12
			8	12	12	12	(実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	①主任制度の導入と併せ、「改正労働契約法」（平成25年4月1日施行）により、雇用形態の変更を検討する職員も含めた職員の能力向上と併せた業務・組織改革が必要となっています。 ②については、特にありません。						

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	・ 28年度から新たに学校給食基準献立表の作成配付業務を受託しました。		
③経営団体の状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して学校給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。		
④今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。		
⑤課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行います。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団
-----	--------------------------

1. 役員数

		28年度	29年度
役員数		7人	7人
常勤役員		2人	2人
固有		0人	0人
市現職		0人	0人
市OB		2人	2人
その他		0人	0人
非常勤役員		5人	5人
固有		0人	0人
市現職		1人	1人
市OB		0人	0人
その他		4人	4人

		28年度	29年度
職員数		4人	4人
固有		1人	1人
市派遣		3人	3人
市OB		0人	0人
その他		0人	0人
嘱託員数		17人	17人
固有嘱託		9人	9人
市OB嘱託		8人	8人
その他嘱託		0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	13,423,720 円	9,507,000 円	0 円	0 円	22,930,720 円
29予算	14,294,000 円	9,507,000 円	0 円	0 円	23,801,000 円
差引	870,280 円	0 円	0 円	0 円	870,280 円

※嘱託員やアルバイトを除く

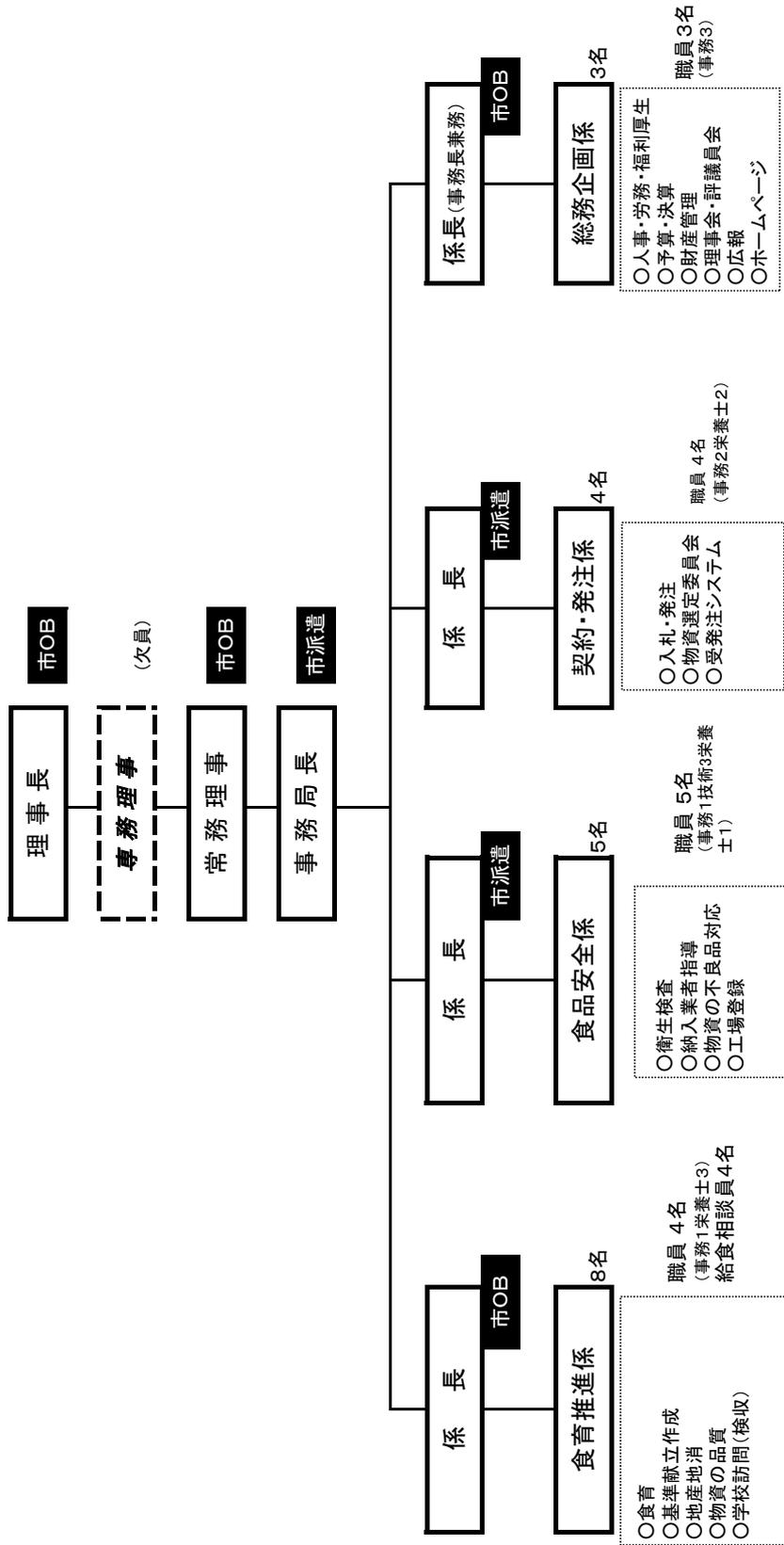
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.0 歳	0人	2人	0人	2人	0人
(うち固有職員)	- 歳	0人	0人	0人	1人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 公益財団法人 よこはま学校食育財団

平成29年4月1日現在



職員構成		参考	
	予算定数	実数(4月1日現在)	
市派遣職員	3	3	課長級1名、係長級2名
常勤職員(無期雇用)	1	1	主任1(契約)
常勤職員(有期雇用)	13	13	係長級2名、一般11名(総3、契約3、安全1 食育4)
非常勤職員	4	4	給食相談員4名(給食相談員定数4)
臨時職員	4	4	食品安全係4名(週4-3名、週3-1名)
合計	25	25	

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		営業利益を確保し、財務安定の継続			
現在の取組		人件費の見直し、LEDの導入や省エネを意識することで、電気の使用量を抑え、安定した経営を維持している。			
協約期間の主要目標		①売上高 ②営業利益率	28 年 度 実 績	①売上高 1,104百万 円 ②営業利益率 9.8%	目 標 数 値 ①売上高 1,130百万円 (31年度) ②営業利益率 4.2% (31年度)
具 体 的 取 組	団 体	経費については、社有施設の修繕及び地球温暖化・省エネ対策のため増加を見込んでいるが、青果貨物・場外貨物の取込みを図り、売上高を増やすことで営業利益を確保し、財務の安定を継続していく。			
	市	外郭団体への業務監察を通じて、団体の財務状況を把握し、改善を求めていく。また、市場規模に応じた適切な施設を提供していく。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		人材確保と社内全体の品質向上			
現在の取組		新しいISO規格（ISO9001:2015）による認証を目指している。			
協約期間の主要目標		①再雇用制度を拡充した規程改定 ②ISO9001:2015の認証と継続	28 年 度 実 績	①検討 ②検討	目 標 数 値 ①30年度までに規程改定 ②29年度認証と継続
具 体 的 取 組	団 体	定年退職者の再活用による人材確保を図る。また、社員の意識改革や全員参加型ISOの定着による社内全体の品質向上を目指す。			
	市	団体の品質向上に関連する研修を随時、周知していく。			

横浜市中央卸売市場費会計 歳入 使用料及び手数料、財産収入の推移
(直近の3年度分)

単位：円

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
使用料及び手数料	1,758,640,689	1,790,430,766	1,362,098,121
財産収入	0	0	319,748,595
計	1,758,640,689	1,790,430,766	1,681,846,716

※南部市場は平成27年3月末をもって中央卸売市場としては廃止となったため、歳入の「使用料及び手数料」は「財産収入」に変更になりました。

横浜市場冷蔵株式会社 株主一覧表（関係別） 平成29年9月11日現在

株主との関係及び内容		持株数	関係別持株数	比率
横浜市	市場開設者	499,000	499,000	49.90%
市場関係	卸売事業者A（水産物部）	80,000	214,000	21.40%
	卸売事業者B（水産物部）	54,000		
	卸売事業者C（青果部）	30,000		
	卸売事業者D（青果部）	30,000		
	仲卸事業者団体A	20,000		
役員・従業員	専任役員3人、従業員5人	26,000	26,000	2.60%
その他	一般株主等 13人	38,800	38,800	3.88%
自己株式		222,200	222,200	22.22%
合計	(株主27人)	1,000,000	1,000,000	100.00%

平成 27 年度横浜市歳入歳出決算について

横浜市報第 1003 号 別冊

平成 2 7 年 度

横 浜 市 中 央 卸 売 市 場 費 会 計 歳 入 歳 出 決 算

中央卸売市場費会計 歳入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (円)
1	使用料及び手数料	1,390,346,000	1,368,132,058	1,362,098,121	2,924,648	3,109,289	△ 28,247,879
	1 使用料	1,390,345,000	1,368,132,058	1,362,098,121	2,924,648	3,109,289	△ 28,246,879
	2 手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
2	県支出金	1,576,368,000	1,026,906,000	1,026,906,000	0	0	△ 549,462,000
	1 県補助金	1,576,368,000	1,026,906,000	1,026,906,000	0	0	△ 549,462,000
3	財産収入	339,795,000	319,748,595	319,748,595	0	0	△ 20,046,405
	1 財産運用収入	334,232,000	317,826,195	317,826,195	0	0	△ 16,405,805
	2 財産売却収入	5,563,000	1,922,400	1,922,400	0	0	△ 3,640,600
4	繰入金	688,052,000	432,874,649	432,874,649	0	0	△ 255,177,351
	1 一般会計繰入金	688,052,000	432,874,649	432,874,649	0	0	△ 255,177,351
5	繰越金	122,169,000	472,899,899	472,899,899	0	0	350,730,899
	1 繰越金	122,169,000	472,899,899	472,899,899	0	0	350,730,899
6	諸収入	411,708,000	347,734,396	336,923,074	1,316,019	9,495,303	△ 74,784,926
	1 雑収入	411,708,000	347,734,396	336,923,074	1,316,019	9,495,303	△ 74,784,926
7	市債	4,007,000,000	2,989,000,000	2,989,000,000	0	0	△ 1,018,000,000
	1 市債	4,007,000,000	2,989,000,000	2,989,000,000	0	0	△ 1,018,000,000
歳入合計		8,535,438,000	6,957,295,597	6,940,450,338	4,240,667	12,604,592	△ 1,594,987,662

中央卸売市場費会計 歳出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (円)
1	中 央 卸 売 市 場 費	8,535,438,000	6,527,971,265	222,775,200	1,784,691,535	△ 2,007,466,735
	1 運 営 費	1,952,747,000	1,609,135,293	0	343,611,707	△ 343,611,707
	2 施 設 整 備 費	6,096,337,000	4,455,434,123	222,775,200	1,418,127,677	△ 1,640,902,877
	3 公 債 費	484,354,000	463,401,849	0	20,952,151	△ 20,952,151
	4 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	△ 2,000,000
	歳 出 合 計	8,535,438,000	6,527,971,265	222,775,200	1,784,691,535	△ 2,007,466,735

歳入歳出差引残額

412,479,073 円

平成29年度横浜市予算について

横浜市報第1017号 別冊

平成29年度横浜市中央卸売市場費会計予算

平成29年度横浜市の中央卸売市場費会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,308,407千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(市債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 市債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1,392,712
	1 使用料	1,392,711
	2 手数料	1
2 財産収入		357,452
	1 財産運用収入	357,451
	2 財産売却収入	1
3 繰入金		552,903
	1 一般会計繰入金	552,903
4 繰越金		414,502
	1 繰越金	414,502
5 諸収入		450,838
	1 雑収入	450,838
6 市債		1,140,000
	1 市債	1,140,000
歳 入 合 計		4,308,407

歳 出

款	項	金 額
1 中 央 卸 売 市 場 費		4,308,407 ^{千円}
	1 運 營 費	2,351,704
	2 施 設 整 備 費	1,631,369
	3 公 債 費	323,334
	4 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		4,308,407

第2表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本場施設整備費	千円 615,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成29会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	% 5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
南部施設整備費	525,000	同 上	同 上	同 上
計	1,140,000			

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜市市場冷蔵株式会社
-----	--------------------

1. 役 職 員 数

		28年度	29年度
役 員 数	常勤役員	9 人	9 人
	固有	3 人	3 人
	市現職	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人
	非常勤役員	6 人	6 人
	固有	0 人	0 人
	市現職	1 人	1 人
	市OB	0 人	0 人
	その他	5 人	5 人

		28年度	29年度
職 員 数	固有	36 人	35 人
	市派遣	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人
	嘱 託 員 数	5 人	4 人
固有嘱託	5 人	4 人	
市OB嘱託	0 人	0 人	
その他嘱託	0 人	0 人	

※職員数は、役員兼務・嘱託員・アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費 +	= 人件費総額
28決算	29,178,000 円	275,307,582 円	18,269,815 円	47,829,788 円	370,585,185 円
29予算	28,966,000 円	255,432,000 円	9,343,000 円	46,793,000 円	340,534,000 円
差引	▲ 212,000 円	▲ 19,875,582 円	▲ 8,926,815 円	▲ 1,036,788 円	▲ 30,051,185 円

※アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

3. 平均年齢・年齢構成

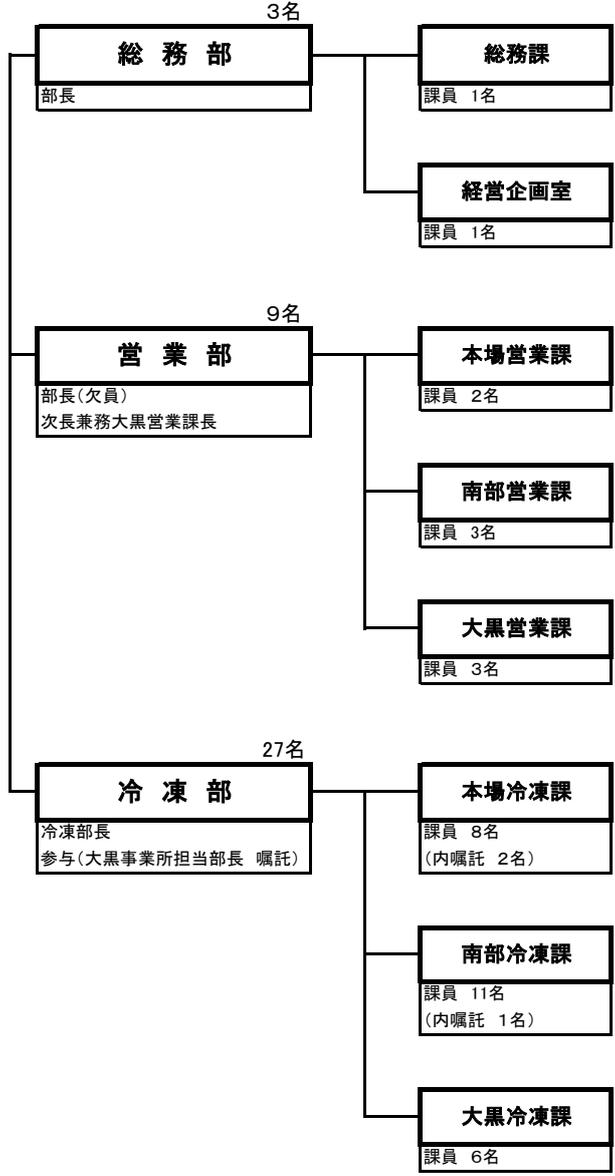
区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.3 歳	0 人	7 人	15 人	13 人	0 人
(うち固有職員)	45.3 歳	0 人	7 人	15 人	13 人	0 人

※嘱託員・アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

横浜市市場冷蔵株式会社 組織図 (3部 7課)

平成29年7月1日現在

【役員】



【業務分掌】

- 総務部
(総務課)
- 株主総会及び取締役会、経営会議、予算会議等諸会議の事務に関する事。
 - 株式事務に関する事。
 - 法令、諸規程、その他文書に関する事。
 - 人事、労務、福利厚生に関する事。
 - 会社の組織機構に関する事。
 - 経営の改善に関する事。
 - 施設・設備の建設、修繕計画に関する事。
 - 資産の管理、運用に関する事。
 - 横浜市等関係官公庁との連絡に関する事。
 - 予算、決算及び経理、会計に関する事。
 - 社内業務の調整及び庶務に関する事。
 - 他の課の所管に属さないこと。

- 営業部
(本場営業課、南部営業課、大黒営業課)
- 冷蔵、冷凍貨物の集荷活動及びこれに付随する業務に関する事。
 - 容積建保管事業に関する事。(施設管理は除く)
 - 再保管事業に関する事。
 - 他社作業事業に関する事。
 - 一般水の販売に関する事。
 - 食品、食品外販売事業の仕入及び販売に関する事。
 - 利用運送事業に関する事。
 - 通関業務代行事業に関する事。
 - 新製品及び新サービスの開発に関する事。
 - 営業業務に関する社内調整に関する事。
 - 部内他課の所管に属さないこと。

- 冷凍部
(本場冷凍課、南部冷凍課、大黒冷凍課)
- 冷蔵、冷凍貨物の保管並びに入出庫に関する事。
 - 容積建保管事業の施設管理に関する事。
 - 一般水の製造、貯蔵、配送作業及び在庫管理に関する事。
 - 食品、食品外販売事業の在庫管理に関する事。
 - 機器運転、保守並びに温度操作に関する事。
 - 電気、水道の管理、施設、装置等の保守及び管理に関する事。